

KNグローバルサーチレポート

2019年4月
No.36

春の訪れと共に「新年度」「新入社」「新入学」などスタートの4月。
貴社でも「新しい」こと、始まりましたか？

4月7日の、浜松市長選挙、浜松市議会議員選挙、住民投票などの投票日を前に、期日前投票が始まっています。表1のように、期日前投票の比率が高まっています。私たちの住む浜松市の方向性を決める身近な選挙です。

■表1 浜松市の期日前投票 (投票者総数・期日前投票者数・比率) 単位:人、%

	2015年4月統一選挙			2016年7月参議院選挙			2017年10月衆議院選挙		
	総数	期日前	比率	総数	期日前	比率	総数	期日前	比率
中区	94,346	12,916	13.7%	109,654	18,638	17.0%	108,450	25,963	23.9%
東区	51,797	8,703	16.8%	57,368	11,841	20.6%	57,645	18,875	32.7%
西区	53,521	9,298	17.4%	56,137	12,245	21.8%	55,314	17,061	30.8%
南区	41,096	7,497	18.2%	47,368	10,293	21.7%	46,359	15,639	33.7%
北区	40,503	6,770	16.7%	46,279	9,683	20.9%	46,382	16,613	35.8%
浜北区	40,643	6,382	15.7%	44,470	9,239	20.7%	45,008	12,939	28.7%
天竜区	18,864	5,274	27.9%	17,747	5,566	31.3%	17,226	7,971	46.2%

浜松市選挙管理委員会「選挙結果調」より作成

2019年度の浜松市の予算 一般会計は3,501億円

2019年度の浜松市の一般会計予算は3,501億円と、前年比215億円増(6.5%増)の政令市移行後で最大規模となった。

【法人市民税が伸びる】

一般会計歳入の個人市民税は、昨年度に引き続き、堅調な給与取得などで増額を見込み、法人市民税も、企業収益の改善により19.2億円(17.7%)の増加を見込んでいる。

自主財源比率は、前年度より0.4ポイント改善して53.8%となった。

市債残高は年々減少しており4,564億円となり、市民一人当たり換算すると57.0万円となった(前年比1万円の減少)。

■表2 市税収入 単位:億円

	H27	H28	H29	H30	H31
市民税(個人)	455.8	469.8	473.5	624.7	649.1
市民税(法人)	117.3	102.9	101.8	108.9	128.1
市民税合計	573.1	572.7	575.3	733.6	777.2
固定資産税	517.3	521.3	533.6	526.5	544.4
都市計画税	71.8	72.5	73.9	72.5	73.6
事業所税	49.2	49.1	49.9	50.2	52.0
軽自動車税	16.4	17.9	20.0	21.3	22.6
市たばこ税	50.7	49.8	48.7	45.4	43.9
入湯税	1.2	1.3	1.3	1.2	1.1

■表3 主要指標の推移 単位:億円、%

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
一般会計歳入	2,704	2,741	2,949	2,952	3,264	3,286	3,501
市税	1,224	1,274	1,280	1,285	1,303	1,451	1,515
自主財源比率	55.1	56.1	54.4	53.6	48.8	53.4	53.8
市債残高	5,034	4,904	4,755	4,737	4,681	4,654	4,564

表4は一般会計の歳出の各款別費の推移である。

歳出で最も多額な経費は「民生費（高齢や障害など社会福祉に関する経費）」で全体の約3割を占める。この「民生費」は年々増え続けており、H31年度予算では一千億円を超えた。

次に大きな経費は「教育費」で全体の17%を占める。この「教育費」は県から政令市への、小中学校教職員の人事権とその経費の委譲により、H28年度からH29年度にかけてほぼ倍増し、H31年度は約600億円となった。

H31年度の特徴として、「商工費」が前年度の約79億円から約150億円に倍増した。これは、市が開発を進めている『第三都田地区工業用地』の売却に伴う収入約56億円を「商工業振興施設整備基金」に積み立てる他、浜松市内への大型企業の進出が予定されており、企業立地推進のための助成金として約20億円を見込んでいます。

浜松市のH31年度予算の特徴は、国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」を推進する『SDGs 未来都市』として、『持続可能なまちづくりへの挑戦』に基づき、H30年度に引き続きⅠ．「若者がチャレンジできるまち」、Ⅱ．「子育て世代を全力で応援するまち」、Ⅲ．「持続可能で創造性あふれるまち」を創る施策に重点が置かれている。

■表4 一般会計の歳出の款別推移 単位：億円

	H27	H28	H29	H30	H31
議会費	10.1	9.6	9.5	9.4	9.4
総務費	389.2	363.5	343.6	349.9	359.7
民生費	946.3	979.1	992.2	989.5	1,043.5
衛生費	214.6	220.0	223.1	244.6	277.1
労働費	3.7	3.8	3.8	3.9	3.7
農林水費	51.8	50.4	55.5	52.1	54.3
商工費	115.2	89.2	84.2	79.3	150.5
土木費	451.0	460.0	456.7	453.3	463.6
消防費	127.1	109.7	118.8	128.6	133.7
教育費	234.0	260.2	568.4	566.7	597.6
災害復旧費	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
公債費	384.7	384.9	386.6	387.0	386.5
予備費	1.0	1.2	1.0	1.0	1.0
合計	2,949.0	2,952.0	3,264.0	3,286.0	3,501.0

Ⅰ. 若者がチャレンジできるまち（一例）

- ・ファンドによるベンチャー企業支援事業 1,830万円（今後2年間で1億9,000万円の規模）
- ・浜松市の社会課題解決等の実証実験サポート事業 3,500万円
- ・浜松市へ移住、就業起業＝はじめようハマライフ助成事業 2,340万円
- ・ものづくりコーワーキングスペース整備事業補助金 4,000万円
- ・中小ものづくり企業IoT化支援事業負担金 510万円
- ・ベンチャー経営塾の開催 590万円
- ・サテライトオフィス誘致事業 3,100万円
- ・農業経営塾開催事業 420万円
- ・未来を拓く農林漁業育成事業 3,750万円
- ・海外ビジネス展開支援事業 3,610万円

Ⅱ. 子育て世代を全力で応援するまち（一例）

- ・幼児教育・保育の無償化 21億2,800万円（内市の負担は3億6,000万円）
- ・高校生世代医療費助成事業（H31年10月から実施）1億9,900万円（内市の負担は1億7,700万円）

Ⅲ. 持続可能で創造性あふれるまち（一例）

- ・仮称）市民音楽ホール整備事業 2億1,900万円（総工事費42億7,500万円）
- ・ラグビーワールドカップ2019キャンプ誘致事業 8,300万円
- ・遠州灘海浜公園ビーチスポーツコート整備事業 7,100万円

執筆＝西川公一郎：元浜松市議会議員、防災士
 （公社）子どもの発達科学研究所 事務局長
 浜松市中区 在住 ko-ichi@24kawa.org